

上越市創造行政研究所ニュースレター

# 創造行政

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、市の公式見解に限定せず、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものです。

Joetsu city Policy Research Unit

No.48 Dec. 2020



ドレスデンの街並み © Frederik Schrader -ドイツ観光局

## Contents

P2-3

コラム

上越市の国際化を考える ④

東京オリンピック・パラリンピック

国際化の「橋渡し役」② ホストタウンの取組を通じて

国際化による活力を地域社会の発展につなげていくには、外国人あるいは海外との共生関係を構築する必要があり、そのための「橋渡し役」が大きな役割を担うものと考えられます。本稿では、上越市内でそのような役割を担う人々の活動をご紹介します。

P4-7

特集

地域づくりとプラットフォーム

～地域にイノベーションを生み出す場づくりとは～

持続可能な地域社会を築いていくためには、人々が組織や分野の垣根を超えて、学びや交流を深め、新たな価値を生み出していく基盤（プラットフォーム）の形成が重要であると考えます。

本稿では、このプラットフォームの役割や活動内容、形成の意義や可能性についてご紹介します。

P8

活動紹介

信越県境地域づくり交流会2020

## 国際化の「橋渡し役」② 東京オリンピック・パラリンピック ホストタウンの取組を通じて

グローバル化が進展する中で、地方都市においても国際化の重要性はますます高まっています。国際化による活力を私たち地域社会の発展につなげていくには、外国人あるいは海外との共生関係を構築する必要があり、そのための「橋渡し役」が大きな役割を担うものと考えます。

前号から3回にわたり、上越市内でそのような役割を担う個人や団体の活動を取り上げ、国際化の意義や課題を考えていきます。第2回となる今回は、東京オリンピック・パラリンピックにおけるドイツのホストタウンとして、国際交流員が携わる交流活動を中心に紹介します。

### はじめに ～人の縁でつなぐホストタウンの取組～

2016年1月、上越市は東京オリンピック・パラリンピックにおけるドイツのホストタウンに登録されました。ホストタウンとは、参加国等との交流を通じて地域活性化を図るため、政府に登録された地方自治体のことであり、2020年11月末現在の登録数は510にのぼります。

市では、まずドイツ体操チームの合宿招致を目指しましたが、そのきっかけは、体操における当市とドイツとの古くからの結びつきにあります。当市出身で1936年のベルリン五輪に出場した曾根道貴<sup>どうかん</sup>氏は、ドイツの体操に関する資料を持ち帰り、高田中学校（現在の県立高田高等学校）の体育教師・加藤信治氏がその内容を取り入れ、同校は国体8連覇を成し遂げました。

また、当市出身で国際体操連盟名誉副会長の瀧澤康二氏は、体操選手としてインターハイ優勝やドイツ留学中のドイツ選手権2連覇など輝かしい成績を残すとともに、帰国後も体操の発展に尽力されました。同氏は、現在もドイツ体操連盟の役員と交流があることから招致活動にご協力いただき、当市をドイツ体操チーム（体操競技、新体操、トランポリン）の事前合宿地とする覚書の締結につながりました。その後、市はドイツパラリンピック柔道チームの合宿招致も実現しました。

さらに、ドイツ文化の情報発信などを推進するため、2019年8月にドイツ出身のディーツ・ヤニックさんを国際交流員として任用し、現在、様々な交流活動に取り組んでいます。

権に出場するトランポリンチームの事前合宿が行われました。公開練習では、見学した市民が世界レベルの技に大きな拍手を送ったほか、トランポリン体験を通じた選手との交流事業が行われました。



トランポリン体験を通じた選手との交流

2020年1月には、当市がホストタウンとして体操の練習施設を有することを知ったポルトガルの女子体操競技チームが合宿に訪れ、地元のジュニア選手との交流を行うなど、ドイツ体操チームを契機とした交流は他の国にも広がりを見せています。

このように海外の優れた選手を受け入れ、交流を深めることは、市民のスポーツへの関心を高める契機となるほか、特に地元のジュニア選手への大きな刺激となり、競技力の向上につながることが期待されます。

### グローバル教育の促進に向けて

国際交流員のディーツさんは、着任以降、市内の小中学校を訪問し、ドイツの文化や慣習などの紹介に取り組んできました。新型コロナウイルスの影響で一時休止していた活動も今秋には再開し、飯小学校の授業では、ドイツ・クロイツァウの中等教育学校6年生とのオンラインによる交流を初めて企画しました。ドイツ語での挨拶の仕方やドイツ文化について事前に授業を行ったほか、当日はお互いのまちや学校生活について紹介し合う子どもたちのサポートを行いました。このモニター越しの国際交流は、ディーツさんの縁によるものであり、むしろコロナ禍だからこそ実現した取組ともいえます。両校からは、できれば今後も交流を続けていきたいと

の話があったそうです。

このほか、市内の学校ではドイツの食をテーマとした取組も行われています。



飯小学校でのオンライン交流

### 地域のスポーツ振興に向けて

2018年4月、体操ワールドカップ東京大会のために来日したドイツ体操連盟の役員と選手が当市を訪れました。事前合宿に向けて練習施設などを確認したほか、地元のジュニア選手たちとも交流し、アドバイスや鉄棒の大技披露を行ったそうです。また、2019年11月には、世界選手



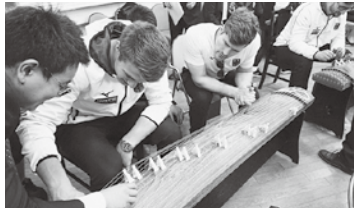
給食の時間にドイツを紹介

小中学校生とドイツ料理の給食を食べたり、上越高校では、講師としてドイツ料理の調理実習に参加しました。

ディーツさんは、「こうした活動からドイツに興味を持ってくれるのが一番だが、広く海外に目を向けるきっかけになれば嬉しい」と笑顔で語ってくれました。

## 地域の文化振興に向けて

当市を訪れたドイツチームに対し、上越市や日本の良さを伝える取組も行われています。例えば、ドイツのパラリンピック柔道チームが合宿した際には、市内の名所を案内したほか、地元大学生の協力により、茶道や琴の演奏などの日本文化を体験していただきました。



柔道選手による琴の演奏体験



SAKE まつりでドイツ料理を紹介

市内では、ドイツの文化を発信する取組も行われています。2019年の「越後・謙信SAKEまつり」において、市はドイツ料理を提供するブースを出展し、ドイツに留学経験のある地元高校生とともにドイツの食文化を紹介しました。また、教育イベント「学び愛フェスタ」では、ドイツの伝統や風習をクイズ形式で紹介しました。

このほか、上越市国際交流センター（市民プラザ2階）を会場に、「クレーンシュナック（歓談会）」が月2回開催されています。この会は、ドイツに関する様々な話題をもとに参加者と気軽に交流する趣旨でディーツさんが企画したもの

Vielen Dank



ディーツ・ヤニックさん

本稿の作成に当たり、ディーツ・ヤニックさんから取材にご協力いただきました。ディーツさんは、ドイツのボン生まれの30歳。祖母が仏教学の研究者、父親が武道の経験者で、自身も空手を体験するなど子どもの頃から日本を身近に感じて育ったとのこと。その後、ハンブルク大学日本学科へ入学し、在学中には神戸と大阪の大学へ留学。取材では、流暢な日本語や丁寧な受け答えに驚かされました。

「東京オリンピック・パラリンピックの後も上越市民とドイツの交流が続くよう、ドイツでもなるべく多くの人に上越市のことを知ってもらいたい」との思いを語っていただきました。

です。新型コロナウイルスの影響により、オリンピック・パラリンピックをはじめ、多くのイベント等がやむなく延期となりましたが、ディーツさんは「その分、ドイツの歴史や文化を伝えられる期間が1年長くなった」と前向きに捉えています。

海外との文化交流のテーマには「食べ物」がよく取り上げられますが、ドイツには、このほかにも音楽や演劇、映画などの優れた芸術文化が数多くあり、今後はこれらを題材とする交流も考えられます。

## まちづくりの学び合いに向けて ～今後の可能性～

古くから日本は、ドイツの環境政策や都市計画、観光振興、地域自治の取組などを参考にしており、まちづくりの分野においても様々な交流が考えられます。また、当市においても増加傾向にある在住外国人との共生策について、ドイツの状況から学べる点があるとも考えます。ドイツでは第2次世界大戦後、労働力不足を補う目的で外国人を積極的に受け入れており、現在、外国をルーツに持つ住民は全体の4分の1に相当します。その一方、移民政策をめぐる賛成派と反対派の衝突は今でも問題になっているとのこと。こうした自国の状況のみをみて、ディーツさんは「ガストアルバイター（ゲスト労働者）と呼び、自国に労働力を輸入するような見方もあった。共に暮らす人間として接する考え方が大切である」と強調していました。

少子化・高齢化をはじめ、ドイツと日本が抱える課題は共通するものが多く、優れた点や反省すべき点も含めて、お互いの取組を学び合うことにより、様々な気づきを得られる可能性があると考えます。

## おわりに

今回紹介した取組は、ドイツチームの事前合宿の受け入れという趣旨にとどまらず、地域住民のスポーツ振興や文化振興、子どもたちへのグローバル教育、さらにはまちづくりの学び合いへと広がる可能性を秘めています。このことは、ドイツという国の持つ多様性や日本との類似性によるものと考えます。

こうした可能性を高めていくためには、異なる地域や分野を「橋渡し」する人材の存在が欠かせません。今後もこれらの活動が継続的に展開される中で、次世代の橋渡し役となる人材が育っていくことを期待したいと思います。  
(新井 和人)

## はじめに

現代社会は、グローバル化の進展や情報通信などの新たな技術進歩が著しい一方、人口減少や地域経済の衰退、健康や医療の問題、環境問題や自然災害など、様々な課題が複雑に絡み合う状況にあります。こうした状況の下で持続可能な地域社会を築いていくためには、企業や自治体、地域がこれまで築いてきた仕組みやノウハウをもって個々に対応するだけでは限界があると言わざるをえません。

このことから、人々が組織や分野の垣根を越えて知恵や資源を持ち寄り、共に学びや交流を深め、前向きに建設的な意見を交わしながら、連携して地域の問題解決や新たな価値の創造（イノベーション）に取り組むことが重要と考えます。

当研究所では、こうした**創発的な学びやつながり、活動が生まれる場所**を「プラットフォーム」として着目し、その役割や可能性について調査研究を行っています。その一環として本年8月から10月にかけて連続セミナーを開催しました。本稿では、このセミナーの内容を参考としながら、プラットフォームの役割や形成の意義などについてご紹介します。

## 1 「プラットフォーム」とは何か？

## (1) 仕事づくり・地域づくりを支援する“つなぎ役”

「プラットフォーム」という言葉を聞いたとき、はじめに「駅のホーム」を思い浮かべる方が多いかもしれませんが、共通の「土台」や「基盤」という意味もあり、特にビジネスを中心に幅広く使われています。

ここでは、プラットフォームを「**仕事づくりや地域づくりの支援・促進を目的とし、共同の職場や学びの機会を提供するほか、個別の相談に対応したり、共同プロジェクトの企画・検討の場を設けるなど、様々な“つなぎ役”を果たす共通基盤**」と位置付けた上で、常設の空間・施設に着目して説明することとします。

プラットフォームは、様々な言葉で言い換えることが可能です。例えば、既に国内各地にある施設では「ビジネス交流拠点」、「交流共創スペース」、「オープンイノベーション拠点」、「イノベーションハブ」などビジネスをイメージする言葉であったり、「知的交流拠点」、「サードプレイス(家庭・職場に次ぐ第3の居場所)」、「コミュニティ(共同体)」など暮らしや地域づくりを意識した言葉が説明に使われています。また、その時々の活動内容や利用者に応じて複数の説明方法を使い分けるところもあります。

以下、国内各地での活動事例をもとに、プラットフォームが提供する具体的なサービスの内容をご紹介します。

## 1 共同の職場や学びの場所を提供する



© Trial Village

もともとオフィスを持たないフリーランス(個人事業主)の人々や、オフィスを離れて外出先での仕事やテレワークをする会社員、あるいは業務時間外に自己啓発を行う人々などが集まるコワーキングスペースを設置しています。

そこでは、利用者が雑談や休憩などに用いるフリースペースのほか、打合せ・会議に利用できるホワイトボードやミーティングスペースなどを設けたり、キッチンや冷蔵庫、3Dプリンターなどを配置し、厨房や工房としての機能を持つ場合もあります。

利用者にとっては、このようなスペースや設備をシェア(共有)することによって低コストで使用できるほか、利用者同士の交流によって新たな情報やアイデアを得られるなどのメリットがあります。

## 2 学びのためのイベントを開催する



© 3×3Lab Future

仕事づくりや地域づくり、暮らしに関する様々なテーマを取り上げ、勉強会やセミナー等を開催します。

一例としては、起業の先進事例や経験談、パソコンスキルなど、仕事のスキルアップにつながるノウハウを提供します。

また、重要な地域課題や魅力的な地域資源に関する勉強会を開催するほか、その会にワークショップや現地訪問などを組み合わせて実施する場合もあります。

さらには、子育てと仕事の両立を目指す女性対象の交流会など、暮らしに密着したテーマを設定し参加者同士の情報交換に主眼を置くイベントもあります。

利用者にとっては、多種多様な分野から知識を習得できる機会があるほか、興味・関心の近い人々との交流によって様々なノウハウやモチベーションを得られるなどのメリットがあります。

### 3 仕事や地域づくりに関する相談を受ける



コーディネーターやナビゲーターなどと呼ばれる相談員が常駐し、仕事づくりや地域づくりに関する利用者からの相談に対応します。

話を聞くことで利用者自身が思考の整理をできる場合もあれば、事業の具体化に向けたプランづくりを助言する場合も想定されます。また、ある程度具体的な相談内容であれば、何らかの支援制度や商工会議所・金融機関・地域づくり団体などを紹介することもあります。

あるいは、プラットフォームが主催するイベントや他の利用者を紹介したり、後述する共同プロジェクトを立ち上げて仲間を募るなど、併走型の支援も考えられます。

利用者にとっては、例えば仕事づくりや地域づくりに何かしらの問題意識はあっても、具体的な方向や取組が定まっておらず、誰に相談してよいのかもわからない——そのような漠然とした状況の際に役立つ存在といえます。

### 4 共同プロジェクトの企画や検討支援を行う



新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けて、課題の整理、ビジョンや事業計画の作成、試行的な取組などを目的とした共同

プロジェクトを企画します。参加者を募る際には、プラットフォームの利用者をはじめ、関係者となりうる企業やNPO、行政機関などに呼びかけるほか、内容に応じて地域外の企業、研究機関、専門家を招きます。

このような活動を中心的に行う施設は、フューチャーセンター、イノベーションセンター、リビングラボなどと呼ばれることもあります。

利用者にとっては、個人では漠然とした思いにとどまったり取組に限界を感じる課題であっても、仲間を得ることで次の展開に進むことができるメリットがあります。

国内には、これら4つの活動のうちいずれかを行う場所、例えばコワーキングスペースや学習イベントのみを提供する施設は数多くあります。しかし、ここでいう地域づくりのためのプラットフォームとは、これらすべてが相互に連携して行われている施設を指すものとします。

### (2) イノベーションの生まれやすい環境づくり

プラットフォームでは、新たな学びやつながり、活動といったイノベーションの生まれやすい条件として、次のような状態を目指して環境整備を行っていると考えられます。

一点目は、気軽に立ち寄れる常設の場です。利用者が「何か学べるかも」、「何かアイデアが浮かぶかも」、「誰かに会えるかも」といった期待感を持ち、明確な目的がなくてもふらっと訪れてもらえる雰囲気を目指します。

二点目は、能動的な利用者による多様性の確保です。地域づくりに貢献したいという思いを同じくしながら、様々な年齢・性別、所属、能力を持った人々が訪れることを期待します。

三点目は、ほど良い関係性の構築です。この場で生まれる関係性は義務的・強制的なものではなく、自発的・能動的なものを期待します。

こうした環境を実現するため、空間やプログラムの設計においては次のような配慮が行われる傾向にあります。

#### ① クリエイティブな空間づくり

居心地の良い開放的な空間や集中力を高める空間とするため、室内に木材や植物を多用したり、知的好奇心を与える書籍や手作り感のある調度品の陳列、趣のある照明、遊び心のあるデザインなどに工夫をこらし、適度なワイガヤ感のあるカフェや書店のような雰囲気を目指します。



また、室内の壁やホワイトボードなどに、イベントの開催報告や今後の予定、利用者の関心事や活動内容を掲示したり、個人やグループで検討中の課題やアイデアを書き出してもらうなど、この場にあるヒト・コトを目に見える形で共有する仕組みをつくり、他の利用者が新たな学びやつながりを持つきっかけとしています。

#### ② ニーズの深掘りによるプログラムづくり

利用者の本質的なニーズや能力等の把握に努めるため、じっくり時間をかけて聞き取りなどを行います。この点は、地域のニーズや課題を捉える際も同様であり、利用者や行政機関の見解にとどまらず、施設のスタッフが自ら地域に出向いて調査を行ったり、地域の歴史的経過を学び社会情勢の変化を見据えながら本質的な課題を追求します。

これらの調査研究を日頃から地道に行い、様々な角度から課題やニーズを深掘りしておくことにより、様々な関係者の接点（共通項）を見いだすことができ、勉強会やプロジェクト等の有意なテーマ設定が可能となります。

## 2 今なぜ、プラットフォームなのか？

### ● 新たな学びやつながりを求める動き

国内におけるプラットフォームの数は不明ですが、ここ10年以内での設置事例が増えているものと思われます。

その設置を主導するのは、大手企業やベンチャー企業、大学等の研究機関、行政機関など多岐にわたっており、背景にはそれぞれの立場において新たな学びやつながりを求める動きがあるものと推察されます。【図表1】

企業においては、知識情報社会における付加価値の生み出し方として、社外におけるビジネスパートナーの重要性が高まっているほか、新たなビジネスチャンスとして地域課題の把握も重要な要素となっています。

個人においては、フリーランスや複業といった特定の組織に属さない働き方や、働き方改革により企業以外の居場所を求める動きが生まれているほか、時代や働き方の変化に伴う学習ニーズが根強くあるといえます。

大学には、時代を先取りした教育・研究の推進や地域貢献、少子化時代における経営基盤の強化が求められる中、そのフィールドを企業や地域に求めていく動きがあります。

行政においては、先に述べた企業や市民ニーズへの対応のほか、山積する地域課題の解決に向けて民間企業や研究機関などとの連携を求める動きが増えつつあります。

このような状況に対し、各主体の課題やニーズを個別に捉えるのではなく、共通項となる部分を包括的に捉え、組織を越えて共同で対処しようとする動きがプラットフォームの設置につながっているものと思われます。

### ● コロナ禍への対応も

プラットフォームは人々が集うことで成立する場所であるため、昨今のコロナ禍はその運営に大きな影響を及ぼしていると思われます。その一方、ワーケーション\*やテレワークの拠点として注目を集めるほか、個人や中小企業のデジタル化への対応を支援したり、コロナ禍で支援を求めると支援できる人をつなぐことで存在感を発揮する事例があるなど、プラットフォームへの潜在的なニーズは高まる傾向にあると考えられます。

\* 仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を掛け合わせた造語。

【図表1 プラットフォームへの潜在的ニーズ】



### 3 上越市における意義と可能性

#### (1) 上越市におけるプラットフォームへの期待

学びやつながりを求める動きは、一般的に大企業やフリーランス、大学等が数多く存在する大都市で盛んな傾向にあります。しかし、次のような点を踏まえると、上越市のような地方都市でこそ、プラットフォーム形成の意義は大きいものと考えられます。

##### ① 地域課題解決を通じた新たな関係人口の獲得

地方都市では、一般的に人口減少や高齢化、経済の衰退などに起因する課題が多い一方、対応する財源や人材は不足し、さらには人材同士が偶発的に結びつく出会いも少ない傾向にあります。このことから、新たなつながりを生み出すことはむしろ大都市以上に意識する必要があります。

例えば、同じ地域にありながら結びつきの少ない中小企業同士や、消費者、大学との共同による商品開発などが挙げられます。また、地域の課題解決や魅力発掘に関心のある人々を大都市から呼び込むことによって、従来の観光・定住という枠組みに加え、新しい視点で関係人口を生み出すことも期待できます。

##### ② 多様な働き方の支援による新たな定住人口の獲得

人口減少の主な要因の一つは、若者や女性の人口流出にあります。その一因には、大都市に比べて職種や雇用形態の選択肢、起業に適した環境が少なく、自身の成長や能力の発揮につながりにくいと考えられる傾向があるように思います。

また、子育て中の女性や結婚等により当市に移住した女性の中には、同様の理由で希望する職に就けない、自身の能力を発揮できないと考える場合もあるものと思います。

これらを潜在的ニーズと捉え、地方でも若者や女性が多様な働き方やライフスタイルを実現できるよう、プラットフォームによる支援体制を構築することによって、当市で活躍する人材の増加につなげることができると考えます。

##### ③ シビック・プライドと地域ブランドの醸成

プラットフォームでは、必然的に地域の課題や魅力を学び、魅力的な人々に出会うことが多くなります。そして、その場から生まれる仕事や地域づくりはそれらの課題や魅力に着目した類似の取組が多くなると考えられます。

このことから、プラットフォームはシビック・プライド（地域への愛着）と地域ブランドの双方を醸成し、その好循環の一翼を担う側面もあります。特に、当市のように地域の特徴・魅力を端的に表現することが難しい自治体においては、大きな役割を果たす可能性があると考えます。

このように、プラットフォームには人材獲得・創出の観点から地域の潜在的需要へ働きかけたり新たな需要を創出し、持続可能な地域づくりに貢献することが期待されます。

#### (2) 既存のつながりや施設のネットワーク化

このプラットフォームを誰が形成すべきかは難しい問題です。活動内容の公益性や総合性、信頼性などの点を考えると、行政の関わりがプラスに作用するかもしれませんが、イノベーションに関する専門性や経営感覚については、民間企業の方が優れているかもしれません。このほか、組織の安定性なども考慮すると、一概に行政が良い、民間が良いとは言い切れないところがあります。

当地域には、既にプラットフォーム機能の一部を持ち、地域に根ざしたコミュニティや施設があることから、このコミュニティ（つながり）を常設化したり、施設の機能を拡張する動きに期待するののも一つの考え方です。【図表2】

【図表2 プラットフォーム機能の一部を持つコミュニティや施設の例】

① コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 勉強会・セミナー等の主催者（企業、行政、マスコミ、まちづくり団体など）</li><li>・ 上記の参加者</li></ul>
② 施設	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 集会施設、コワーキングスペースなど</li><li>・ 学習施設（図書館、公民館など）</li><li>・ 相談機能（商工会議所、中小企業支援センター、金融機関、NPOサポートセンター、移住相談窓口、観光案内所、図書館など）</li><li>・ 教育・研究機関（大学、企業など）</li></ul>

その後、機能同士の合流やネットワーク化の動きが生まれてくれば、おぼろげながらプラットフォームの全体像や官民の役割分担の在り方が見えてくるものと思います。

今回説明した地域づくりのためのプラットフォームは、時代や社会の変革に対応するための新たな仕組みといえますが、その形成や運営手法は基本的に忠実に地道な取組にみえます。質の高いサービスを提供するために調査研究を丁寧に行い、そのプロセスから生まれた信頼関係によって創造的な人材が集まり、その人材がプラットフォームの質を高め、さらなる人材を呼び込み能力を引き出すという循環により、地域の求心力を高めることがその本質と考えます。

当研究所では、引き続きプラットフォームに関する研究を継続します。プラットフォームに関心を持つ方々と共にこの地域の将来を考えることができれば幸いです。

（内海 巖、秋山 大樹）

## 信越県境地域づくり交流会 2020



信越県境  
地域づくり交流会  
まなぶ・つながる・はじまる

信越県境地域づくり交流会は、長野県と新潟県の県境をはさむエリア（新潟県上越・魚沼地方、長野県北信・長野・大北地方の一部）に着目し、広域・異業種による地域づくりの学びと交流を深める会であり、2016年から開催しています。

今年度は、新型コロナウイルスの影響により延期とした第10回交流会のプログラムを分割し、一部開催方法を変更して実施したほか、1月から新たな勉強会をオンラインにて開催します。

### 開催報告 連続セミナー「地域づくりとプラットフォーム ～イノベーションを起こす場づくりとは～」

「地域づくりとプラットフォーム」をテーマとしたセミナーを3回にわたり開催しました。講師には、それぞれの活動拠点からオンラインでの出演をお願いしました。参加者には、上越・魚沼・長野県北信地方に設置したサテライト会場のほか、後日の録画配信により視聴いただきました。当日・後日合わせて毎回60名前後の参加がありました。

各回ともプラットフォームが作られた経緯や多岐にわたる活動内容について、丁寧にご教示いただきました。また、画面越しではありましたが、この仕事にける講師の熱い思いが伝わり、活動拠点となる施設自体の魅力もさることながら、その運営を支える人の存在が最も重要であることを実感する機会となりました。



(上越会場/上越教育大学)



(上越会場/無印良品 直江津)



(飯山会場/パノラマテラス)



(南魚沼会場/ryugon)

	開催日	講師
第1回	2020年 8月18日 (火)	田口 真司 さん 3×3Lab (さんさんらぼ) Future [東京都千代田区]
第2回	2020年 9月29日 (火)	三枝 大祐 さん シビックイノベーション拠点スナバ [長野県塩尻市]
第3回	2020年 10月10日 (土)	小倉 摩美 さん Startup Garage/Trial Village [愛知県豊橋市]

※ 今後の予定はコロナ禍の動向等を踏まえて検討します。

### 開催予告 地域研究グループ「はっしこラボ」公開勉強会

「はっしこラボ」は、信越県境地域ならではの魅力的な特徴やその成り立ちを調べたり、それらの魅力の伝え方・活かし方を考える地域研究グループです。

コロナ禍により、当初想定していた研究活動が困難であることから、このたびオンラインによる公開勉強会をシリーズで開催することとしました。

初回は1月中にスタートし、テーマには自然環境・食・産業・民俗文化など、この地域ならではの特徴や成り立ちに関することを幅広く取り上げていきたいと思っております。

詳しい内容や日時、申込方法等はホームページやフェイスブックへ随時掲載しますので、ぜひご覧いただきお気軽にご参加ください。



Facebook

### 編集後記

今年度の調査研究活動では、新型コロナウイルスの影響により試行錯誤する状況が多々あります。最近では、オンラインを活用した活動も少しずつ増えていますが、形を変えても交流を継続できるのはこれまで培ってきた関係性があるからこそといえます。オンラインの便利さを実感しながらも、対面によるコミュニケーションの重要性を再認識する機会となっています。(伊倉)

### 上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No. 48 Dec. 2020

発行: 上越市創造行政研究所  
〒943-0804 新潟県上越市新光町1-8-11 上越保健センター  
TEL:025-526-3490 FAX:025-526-6184  
E-mail: souzou@city.joetsu.lg.jp  
<https://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

このニュースレターは、木田庁舎1階市政情報コーナーや各総合事務所でも閲覧可能です。当研究所のホームページにも掲載しています。